

今月の最新ニュース

「BCG経済モデル推進によるタイ投資機会について」

現在タイでは、首都バンコクにおいて急速な都市化が進み、高層マンションや新しい駅、路線の開発が継続して行われています。このような都市化が進む一方で、なかなか先進国の仲間入りはできていないのが現状です。大きな要因としては「外国資本の影響で経済が成長したが、国内産業は活性化していない」ことが挙げられます。そのため政府は、国内産業の成長を促す Thailand4.0 や、BCG 経済モデルなどの政策方針を策定しました。それらの内、今回は BCG 経済モデルを取り上げ、その概要と日本企業の投資機会について、数回に渡りレポートしていきます。

はじめに、BCG 経済モデルとは Bio-Circular-Green の略称であり、主に「B バイオ経済」、「C 循環経済」、「G グリーン経済」の3つの分野を統合した経済モデルを指します。バイオ経済はサトウキビの搾りカスから生成されるバイオ燃料などといった生物資源の活用、循環経済は循環エネルギー・廃棄物のリサイクル、グリーン経済は環境対策などの持続可能な技術・システムの開発を行うものです。タイ政府は当モデルを達成するために、2021年から2026年までの戦略を策定・実行しています。当モデルの注力対象となる産業分野は、「農業・食品」「医療・ヘルスケア」「バイオエネルギー・バイオマテリアル・バイオケミカル」「観光・クリエイティブ経済」の4分野となっています。同戦略計画は2022年度においても予算編成の骨子となっており、下記4つの具体的戦略が審議・承認されました。

【戦略1：保全と利用のバランスを取りながら、資源基盤と生物多様性の持続可能性を推進する】

タイでも SDGs（持続可能な開発目標）達成の機運は高まっており、実際に国連が発表した「持続可能な開発レポート（2021）」の国別ランキングにおいても165か国中43位とASEAN10か国の中では最上位に位置するなど、一定の評価を得ています。

それらを基に、大企業が率先して「バイオ燃料を含んだ製品の販売比率を50%に引き上げる」などの目標を立ち上げました。しかしながら同目標を達成するには国内企業には難しい高度な技術が必要で、日本をはじめ独自技術を持った海外企業との協業に大きな期待が寄せられています。

【戦略2：資本、資源、アイデンティティ、創造性、最新技術を用いて、共同体と草の根経済の能力を向上させる。「生物多様性」と「文化的多様性」を重視しつつ、地域を基盤とする発展可能性を「内側からの爆発」に活用し、生産チェーンをより高付加価値なものへと昇華させる】

「草の根経済」、「文化的多様性」、「地域基盤」などのキーワードはタイにおける伝統的産業である農業(国内では人口の25%が従事)、医学、さらにはコロナ禍前には世界第4位の収入規模を誇った観光業等を指していると推察されます。

例えば農業においては、タイの代表的農業産品であるキャッサバ・サトウキビ・パーム油を、バイオ経済セクター製品の原材料として活用するなど、食料以上の存在への高付加価値化が期待されています。

またユニークな点として、現代医療だけでなく伝統医療の発展も、名指しで恩典の対象とされています。

【戦略3：知識、技術、イノベーションにより、BCG 経済の下で産業における持続可能な競争力を向上・促進するとともに、「少ない方が豊か」という思想に基づいた環境に優しい生産システムを重視する。】

「少ない方が豊か」というキーワードはこの場合、「経済発展によるCO2や廃棄物が急速に増加する現状からの脱却」を指していると考えられ、文中でも「環境に優しい生産システムを重視する」と結論づけています。それらに資する脱炭素化や廃棄物のリサイクル技術が恩典の対象とされています。

【戦略4：世界的な変化に素早く対応する能力、免疫力を高め、影響を緩和する。】

SDGsをはじめとして、今後も世界共通の課題に対して積極的に対応していく事を宣言しています。ただし、恩典内容を確認する限り、現時点では国内で顕在化している課題(例「コロナ禍で中断された観光立国としての再ブランディング」「少子高齢化への対応(2050年には現在の日本と同じ超高齢化社会に突入)」)を意識した戦略となっているようです。

* 【】内各戦略の訳文は、JETRO ビジネス短信(下記 URL)より引用

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/338924c725245424.html>

* 各戦略に関する解説は、NC Biz Centerにて作成

上記の戦略を受けて、現在タイ投資委員会(BOI)では、BCG モデル関連産業への直接投資を促進するため、国内外の事業者からの投資に対して、業種や技術に応じたA1~A4のレベルを設定し、段階ごとの恩典を付与しています。主要な恩典は法人所得税の免除となります。概要を抜粋して末尾にまとめましたので、ご覧ください。

次回以降は、当制度の注力対象となる産業分野の「農業・食品」「医療・ヘルスケア」「バイオエネルギー・バイオマテリアル・バイオケミカル」「観光・クリエイティブ経済」の4分野について、それぞれ現況と見通しをレポートしていきます。

	A1 法人所得税免除 (8年間 上限なし)	A2 法人所得税免除 (8年間)	A3 法人所得税免除 (5年間)	A4 法人所得税免除 (3年間)
B バイオ経済	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオテクノロジーを使用した製品の研究開発または製造 例：医薬品、健康、農業、食品の検査キット 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスからの電気や蒸気 ・農作物からの燃料 ・医療食品または栄養補助食品 ・伝統医学 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物学的肥料、有機肥料、生物農薬・動物の繁殖または畜産 ・食品、飲料、食品添加物、植物または動物からの油脂、加工デンプン 	現時点で設定なし
C 循環型経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみや固形燃料から生産した電気及び蒸気 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理または処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・不要な材料のリサイクルと再利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業副産物または廃棄物からの製品 ・再生プラスチックからのプラスチック製品 ・リサイクル繊維
G グリーン経済	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーからの電気または電気と蒸気 ・自動車の省エネ部品 ・太陽電池または太陽電池の原材料 ・環境に優しい化学物質を使用した製品の製造 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に優しいポリマーからの製品 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ家電

* NC Biz Center 調べ

大阪産業局 タイビジネスサポートデスク

株式会社 NC ネットワーク(タイ: NC BIZ CENTER (THAILAND) CO., LTD.)

日本事務所：東京都台東区東上野1丁目14番5号 ユーエムビル8階

タイ事務所：142 Two Pacific Place Unit 1101 11F, Sukhumvit Road,

Khlongtoei, Khlongtoei, Bangkok 10110 THAILAND